

じこめられているといっても決して言いすぎではあるまい。こうした社会状況の中で、言葉の正しい意味での個人主導の能力開発が可能なの

であらうか。

(やまざき しょうほ・労働者教育研究者)

経済戦略と人材育成

竹内 真一

まえおき

最近の国際的テーマのひとつに、「経済戦略と人材育成」があります。最近の論議の焦点は、ハイスキル (high skill) の問題です。The highly skilled という言葉は、その人的担い手をさしています。公文書では、前者は高度職業能力と訳されています。中国では後者は「高級人材」とよばれていますが、どう訳せばいいのでしょうか。OECDの会報「高級人材の国際移動性」にはHRST (human resources in science and technology) という用語が使われていますが、「高級人材」とはなによりも科学と技術の領域の問題のようです。

わが国ではこれまでスキル (skill) は技能、熟練と訳され、「技」として、あえていえば知識と切りはなされて理解されてきました。しかし、最近ではスキルは知識と技能が融合した職業能力の意味で国際的に使用されています。ハイスキルという言葉の理解に苦労したのも、そうした事情があります。国際的にもいま、職業能力の意味の大きなとらえかえしがすすんでいます。そのことは職業生活との統合に多様な困難をかかえたわが国の教育学の再検討の刺激になるでしょう。ハイスキルは、その最先端のテーマです。

高度職業能力の育成が、経済戦略、科学技術戦略の当面の環になっています。わが国でも、文部科学省が提起した「トップ30」大学構想は、トップ20と数がへり、対象も大学院博士課程に

なりました。選考基準や手続きの公表はありませんが、対象を大学院博士課程にしばったということは、「高級人材」の養成が眼目だということを示しています。

80年代以降、世界の変化はペースをあげています。石油危機の後、日本と東アジア諸国の経済的躍進をうけ、資本主義の将来像をめぐる歴史的攻防が先進諸国間で、またその国内で激しくなりました。いわゆる新自由主義の政治的挑戦です。90年代には、ソ連圏の崩壊を引き金に「大競争」は地球的規模にひろがり、一般人だけでなく有識者まで当惑と混乱にまきこみました。貧富の格差が国際的に拡大し、9・11事件やアフガン戦争という歴史的な事件がおきました。

情勢の激変のなかで、かつて「経済一流、政治二流」と名声の高かった日本経済の（そして同時に教育の）評価も様変わりしました。

80年代後半には「ジャパン・アズ・ナンバーワン」が流行語になり、日本的経営、その一環として企業内教育も国際的にもてはやされました。当時の風潮を反映している報告書に『メイド・イン・アメリカ』（MIT 産業生産委員会、1989）があります。タイトルからわかるように、アメリカの経済的巻き返しのための戦略構想、そのミクロ経済的デザインを提起しています。そのなかで、職業能力の項では「作業員の技能の開発とその立ち遅れ」がはっきりとのべられています。

報告書はAグループ（職業教育が学校教育のなかでおこなわれる）ではスウェーデン、Bグ

ループ（職業教育が学校教育と別立てでおこなわれる）では、日本とドイツを重視しています。そして、特殊技能だけでなく、基礎的な技能開発も重視されているドイツと日本の現場訓練に注目しています。

もちろん、日本とドイツのちがいは大きい。日本では生産と教育の統合は主に学校外の企業内教育や共同職業訓練所という「私」的な関係で、つまり民間企業主導でおこなわれてきましたが、ドイツでは両者の統合は学校と企業の制度的な連携として、つまり「公」的に実現し、労働組合の発言権も大きいのが、そのちがいです。

こうした80年代の職業教育訓練の国際的風景は、90年代にはいと変わります。「大競争」の展開で資本主義諸国はなべて揺すぶられるわけですが、アメリカのグローバリゼーション戦略による巻きかえしのなかで、「日本的経営」は深刻な変革をよぎなくされ、中間管理職をふくむ従業員の労働・生活条件は根底から不安定化し、また企業内教育の縮小も作用して従業員の労働意欲と士気の低落が憂慮されています。それは、企業内はもちろん、産業界と結びついた国家的レベルの研究においても、深刻な「不祥事」の頻発として報道されているとおりです。

いずれにしても、アメリカの巻きかえし、「大競争」の展開のなかで、かつて名声をほこったドイツと日本の学校教育や職業教育訓練は相当な再編を迫られています。ここでは高度職業能力をめぐる先進各国の経済戦略と人材育成を、できるだけ最近の材料で紹介したいとおもいます。

1. 「知識社会」論と高度職業能力

80年代の失業の深刻化のなかで、欧米先進国の労働力政策は完全雇用から完全な就業能力（employability）に重心を移動させます。フランスのミッテラン「社会主義」政権の政策転換が、その重要な契機になりました。高度職業能力の強調はこのような労働力戦略との関連での

検討を必要としますが、ここでは「知識社会」論の問題から入っていくことにします。

政策文書のキーワードとして最近、「知識経済」という言葉を目にしますが、それはこれからの経済は知識基盤的なものになるということでしょう。高度職業能力の強調は、それと結びついています。こうした論議は、脱工業社会論の提起にはじまります。その口火をきったダニエル・ペル『脱工業社会の到来』（1973）は、社会の新しい「構造的な傾向」として、第一に「財貨生産経済からサービス経済への変化」、つぎに「改革の源泉としての技術的知識の中心的役割」（④、p. 2）をあげています。専門的技術的労働者の役割の重要性は、この二つの命題からでてきます。

ペルの提起にはじまる脱工業社会（知識社会）論は、おおむね三つの命題から構成されています。①「知識の創造」が生産性と成長の源、②財貨の生産からサービスの引き渡しへ、③高度の情報・知識内容をともなう職業の重要性の増大の三つが、この議論の共通の特徴と指摘されています。

こうした脱工業社会論の組み立てについて、三つの過程は「構造的傾向」なのかという疑問がだされています。三つの傾向はそれぞれ独立したプロセスとして進展しているのであって、現実のなかでどのように絡みあい、「構造化」するのか、それとも別々に展開して独自の結びつきを示すのかは、歴史的展開のなかで検証することが必要というのが、その論旨です。脱工業化は三つの傾向がそれぞれに絡みあい、「構造化」の独自のタイプをつくりだすプロセスだという考えは、各国独自の経済戦略、人材育成政策の必要を提起しているようにおもいます。

高度職業能力の育成は、この脱工業化論、人材育成論の中核的な分野です。しかし、産業・職業分析から、つまり社会科学的にこの問題に接近する途上には、複雑で厄介な問題が横たわっています。

特集・日本の技術・職業教育と職業訓練

周知のように、コーリン・クラークは『経済進歩の諸条件』のなかで農業・工業・サービス産業の三分類論を展開しました。サービス産業は農・工業以外を包括し、その第三次部門を構成します。だから、茫漠としてひろがる第三次部門を分析し、具体的に精密化しようとする理論的営みが、その後重ねられることになります。

そのひとつに、情報をキーとしてサービス産業を分類する試論があります。たとえば、情報移転の有無に着目して第三次部門を「有形経済サービス」と「情報処理」に二分する考えです。有名なR・ライシュの職業＝階層論はこうした見解を取りいれて構成されているとおもいます。

『The Work of Nations』のなかで、彼は「未来の三つの仕事」として「ルーティン生産サービス」、「対人サービス」、「シンボル分析的アナリスト」を提起しています（その批判については、私の「最近の階級論覚え書」（『経済』、2001年3月号参照）。そのなかで彼はシンボル分析アナリストの知的職業能力として抽象的思考、システム思考、実験的思考、協同と対話をあげています。彼の意見は、高度職業能力の内容を構成するうえでの理論的下敷きになっています。

脱工業社会論の対論として、現代を「脱工業」ではなく、産業革命の第三段階とする考えがあります。18世紀の第一次産業革命、19世紀の第二次産業革命をうけて、いまはその第三段階だというわけです。E. カステルの『情報社会』三部作（邦訳はない）は、その代表的なものです。その意見はシングルマンの産業・職業分析を下敷きにしています。

シングルマンはサービスを事業（producer）サービス、流通サービス、社会サービス、個人サービスの四つにわけ、産業の歴史的推移についても、クラークが農業→工業→サービスという移行を提示しているのにたいして、農業から工業とサービスが分岐するとのべ、財貨の生産からサービスへというように、二つの部門の関係を段階的移行とは考えていません。

カステルはシングルマンの見解をうけて、前述の四つのサービスは「生産過程にはじまる連鎖における活動場所にいたがって、雇用を分割する」（①、p. 207）と論じています。コアはあくまで財貨の生産だ、その財貨の生産を支援するとか、補足するとか、あるいは循環的に関係するとかするものとして、サービス諸部門の位置づけがきまってくると考えているようです。

ライシュとカステルの見解では、情報に純化するか、工業との連関を重視するか、高度職業能力をとらえる上で、出発点がちがっています。

ここでは、もう少し、カステルの意見を追いかけてみましょう。

カステルが各国の統計分析から導きだした産業革命の第三段階（1970～）の産業・職業構成の特徴はなにかというと、農業雇用の極小化、伝統的な製造業雇用のしだいの減少という通説のうえに、産業ではサービス活動の多様性の増大、なかでも企業（business）サービスなどの事業サービスと健康サービスなどの社会サービスの増大、職業では管理・専門・技術職の急増、事務・販売職の「ホワイトカラー」プロレタリア化、そして職業構造は相対的に格上げされるが、同時に二極化するが列挙されています。だから、彼の第三段階論はサービス業の多様な分化と職業の上下分極化がポイントになっています。

しかし、この第三段階では、国別のモデルは二つにわかれます。各国の諸統計から作成された付表をふまえて、最初にアングロ・サクソン（サービス経済）型を検討しましょう。その特徴は製造業雇用の急速な縮小と情報社会への移行の加速化です。「多様なサービス活動の分化が社会構造の基本的要素」（①、p. 229）になり、ここでは保険雇用、そして少し程度をさげて教育雇用の増大にともない、事業サービスを上まわる社会サービスの持続する増大、管理的職業の膨張が指摘されています。

それにたいしてライン（あるいは工業生産）型があります。1990年頃までのデータでは、ド

イツと日本がそれに属します。製造業の雇用は減少していますが、なお相対的に高い水準を維持しています。そして、金融サービスは実際重要で、比重をましているが、「企業サービスは金融サービスよりもはるかに重要であり、しかもいっそう直接に製造業の企業に結びついているようだ」(①、p. 234) と、コメントされています。

ここでは、カステルの社会構造論、直接にはその二つのモデルを下敷きにして、職業能力論に移りたいとおもいます。

2. 職業能力—「アングロ・サクソン型」と「ライン型」

そうしたことを前提にして、二つの経済モデルごとに、人材構成(職業能力の分布)の特徴を考えたいとおもいます。

最初に「アングロ・サクソン型」についてです。アメリカとイギリスで目立つのは、職業能力の分極化です。90年代にダイナミックな活動能力をみせた金融サービス、エンターテインメント、航空工学、ハイテク、ソフト開発などの最先端産業で、経済活動を維持しているのは、世界的に傑出した高度職業能力をもつエリート集団といわれます。それにたいして後者、「ライン型」のドイツでは、高度職業能力をもつエリートと広い職業能力分布、そして相対的な所得の平等が、特徴として指摘されてきました。

イギリスを例にして、もう少しくわしく展開しましょう。イギリスでは、高レベルの資格と低レベルの資格(あるいは無資格)が大きな数を占め、中間レベルの職業資格、能力をもつものの比率は小さいのが特徴です。ある研究者はそれを「全景を考慮すると、イギリスはむらのある、あるいは“つぎはぎだらけの”高度職業能力経済」(②、p. 67) といっています。中間レベルの技術的職業能力はドイツ・日本に劣るわけです。

このように二極化した職業能力構成をふまえて、イギリスは競争戦略を展開しています。一

方では製薬・広告・メディアなどで「科学的」「起業的」才能をもつエリートが活躍し、その創造性が高付加価値をつくりだしているといわれます。なかでも、ウィンブルドン化している金融部門は目立っています。しかし、イギリスの競争戦略は市場保護、乗っ取りをとおしての成長、投資の海外シフト、独占力の追求、コスト削減とフォーディズム的諸変種に依存しているといわれます。「オプション、フューチャその他のデリバティブはもちろん、M&Aや資産略奪から大きな収益がつけられるところでは、高度職業能力をとおしての生産性はたいして重要なものではないのかもしれませんが」というG・ソロスの言葉は、イギリス経済のいびつさの的確な批判といえます。

他方、製造業の労働生産性は低い。それを雇用の弾力性、相対的に低い賃金と長い労働時間で、つまりいつでも契約自由の低賃金・長時間労働者で補っています。イギリス旅行で経験するように、小売値引店、航空サービス、ファーストフード小売店、国内のリテール銀行業務は、弾力的で、低賃金の労働者に依存している代表的部門です。

このような職業能力の二極的展開はイギリス社会を「信用できない社会」に変貌させ、「人間と社会の解体」現象の拡大は、日本でも指摘されています(例えば、神野直彦『生活設計の経済学』)。

イギリスと対照的に、ドイツは金融などの部門の資本生産性は低いが、短い労働時間、高い大衆失業にもかかわらず、製造業は高い労働生産性を誇っています。

ドイツでは基礎・応用科学、工学の分野、産業別では化学と機械部門に、高度の熟練した「高級人材」(専門的な技術エリート)が蓄積され、そして同水準の職業能力をもつ相当数の若い世代がまとまって労働市場に登場しています。ただし、これらの科学的、専門的職業のキャリア・ルートは移動性に乏しい、つまりかなり硬

特集・日本の技術・職業教育と職業訓練

直したままであることが、ドイツの弱点として指摘されています。

しかし、ドイツの経済的競争力の大部分は、高品質製品を誇る製造業に支えられ、その製造業の競争力は各部門に相対的にむらのない分布をしめす中間レベルの職業能力の労働者に依存しています。このような職業能力を育て、職業的アイデンティティを陶冶したのは、ドイツの二元制教育訓練制度です。

ドイツの二元制にくわしく立ちいることはできませんが、この職業教育訓練制度は訓練費用のいくぶんかを社会化し、個別企業の利潤生産の枠内でおこなわれるよりも、「増大する弾力性に適応した新しい生産戦略に必要な多能的労働者」(③、p. 144)をはるかに効率よく送りだしてきました。

戦後の西ドイツ経済の成功に言及して、V・ストリークは、それを「高賃金なのに高い国際競争力をもち、同時に所得や生活水準の不平等があまりないような、そのような国民的に特徴ある社会諸制度によって管理された経済」(⑤、p. 53)であると規定し、その成功条件として・品質競争財にたいする世界的な製品市場の十分な大きさ・その製品イノベーションと研究開発への継続した高投資につづいて、戦後の成長期の人材育成についてこう語っています。

「一国経済の労働供給は、品質市場での需要の分量と性格にフィットし、こうした市場に供給するに必要な熟練を提供し、高熟練で高賃金の仕事を雇用するに十分なレベルでなければならない。(それにふさわしくない者)以外の雇用は、公的、社会的教育ないしその両者にわたる労働市場政策によってなされるのであり、この政策によって、団体交渉や社会的市民権によって定められた高賃金を稼ごうるレベルにまで、人々の熟練がグレードアップされるのである」(⑤、p. 65)。

もちろん、ドイツの金融、マーケティング、広告の「高級人材」はイギリスにくらべて薄く、

ソフトウェア、マルチメディア、バイオテクノロジー分野の「高級人材」育成は、当面の課題になっています。

3. イギリスとドイツ、その対照

職業能力構成からわかるように、イギリスの職業教育訓練制度はドイツとまったく対照的です。

イギリスは公教育制度にほとんどたよらずに産業革命の先駆となりました。ビクトリア期の教育ボランティアの長い影から、イギリスはまだ抜けだせていないのでしょうか。

この国では、大衆的な共同教育よりもオクスブリッジ——グラマースクールを軸としたエリート教育に持続的な優先権が与えられてきました。学位所有率は労働力の23%です。しかし、それは最近急速にのびています。とくに20歳代後半の同所有率は、ドイツの二倍近くになっています。

しかし、大衆的な公教育の発展に立ちおくれ、中等教育の制度的整備が弱く、技術的職業的教育は低い地位に閉じこめられたままです。伝統的な徒弟制度が、最近までひきつづいて職業訓練の主座をしめていました。

中央政府のこの領域での介入が前よりも強力になったのは、皮肉にも「小さな政府」の徹底的推進を旗印にしたサッチャー保守党政権のときでした。1981年の雇用対策法は三者構成の産業訓練協議会のほとんどを廃止して法的強制力のない産業訓練組織をつくり、労働組合と教育関係者の発言力を弱めたうえ、地方教育当局の予算権限を大幅にけずって産業訓練組織に振りあてました。徒弟制度にかえて青年訓練スキームができたのも、このときです。しかし、その方策は実質的に成功せず、87年以降経営者が主導、統制する職業訓練制度に戻りました。

訓練の責任を個人と経営者に課し、団体による社会的統制を市場におきかえたこの政策は、アメリカの民間企業協議会をモデルにしたもの

でしたが、両国とも世界レベルの訓練と技術への到達という課題は棚上げになっています。ある報告書はイギリスについて「大人の30%は学校を卒業してから、公式的な教育訓練は受けていない」とのべているほどです。その結果は、さきの二極化した職業能力構成です。

産業革命の第三段階、「サービス経済」への諸変化は、経済のドイツモデルに変化をよびおこさざるをえません。

90年代の半ばには、中等教育卒業生でアカデミックな大学教育を選択するものが、二元制教育にはいるものを比率のうえで上まわりました。また、ドイツの経済的奇跡を牽引したフォルクス・ワーゲンで、解雇による国際競争の犠牲者がでました。二つの事件は、ドイツ社会の変化を象徴的に反映しているといえます。(③、p. 13~4)

ドイツ経済の困難の要因として、ドイツ統合の財政的負担があげられていましたが、最近では99年の時給でしめすとイギリスの9.8ポンドにたいしてドイツは16.4ポンドというヨーロッパ最高の労働コストや家電・自動車・機械器具製造業など高付加価値市場での競争の激化があげられています。今後ともドイツが広範な製造部門で技術的最先端を維持できるかが問われています。なかでもソフトウェア・バイオテクノロジー・マルチメディアなどのハイテク分野での動向が注目されています(以下の叙述は②によっている)。

社民党政府は「ライン型」労使関係の中心である共同決定の維持を変えていませんが、80年代以降共同決定の自由ゾーンは20%ひろがっています。企業レベルでも海外移転、外国企業との合併、国外投資の増大、リーン生産技術への転換がすすんでいます。短期の利潤生産の重視は研究開発の長期投資、企業の訓練への関与の減少を招くのではないかと指摘されています。

じじつ、企業の提供する訓練所の数は、91年以降着実に減少しています。理由は職業訓練の負担が重くなっていることです。学科目の理論的必要のアップによって学校への出席が丸二日になり、週労働日が削減されることにくわえて、部分的には訓練生の賃金や訓練費用の増加があげられています。ハイテク企業が訓練所をひきうけるのを避け、大企業もまた学卒新採の期待をつよめています。

二元制のもうひとつの困難は、職業能力の性格の変化です。ハイテク分野の仕事のために新しい訓練職種が必要とされ、多くの仕事は「多能工化」の傾向をつよめています。それは「非常に強力な職業的アイデンティティに立脚してきた二元制にたいする重要な挑戦」(②、p. 83)と考えられています。

これらの挑戦にたいして、二元制の改善の努力として、数多くの新訓練職種の開発や新しい訓練要綱の開発の加速化があげられます。マルチメディア・ハイテク・メカトロニクス等の分野では新訓練要綱がこれまでより短い二年の準備で法令化され、訓練職種の数も1945年の900から70年の627に、そして2000年の370へと集約されています。とくに機械工学分野の訓練職種は20から4にまとめられ、しかも4つの職業職種とも二年間の共同基礎訓練を共有するようになっていきます。

「基本資格」という構想の仕上げは労働組合の支持をえてすすめられてきましたが、職業訓練

主要諸国の労働者の部門別構成の推移

	USA		G B		ドイツ		日 本	
	70	91	70	92	70	87	70	90
4) 抽出	4.6	3.5	3.6	1.8	8.7	4.1	19.8	7.2
2) 加工	33.0	24.7	46.6	26.3	47.1	40.3	34.1	33.7
製造業	25.9	17.5	38.8	21.1	38.6	32.2	26.0	23.6
3) 分配サービス	22.4	20.6	18.8	20.7	17.9	17.7	22.4	24.3
4) 生産者サービス	8.2	14.0	5.1	12.3	4.5	7.3	4.8	9.6
エンジニアリング	0.4	0.7	—	—	0.6	0.7	0.5	0.8
5) 社会サービス	22.0	25.5	17.7	28.9	15.7	24.3	10.3	14.3
6) 個人サービス	10.0	11.7	8.1	9.7	6.1	6.3	8.5	10.2

DATA E. Castells "Information Society" P. 283~293より算出

特集・日本の技術・職業教育と職業訓練

改革は変化する企業内の条件に熟練労働者が統合できる保証と考えられています。

職業訓練制度の内容では、外国語など一般教育の要件の格上げ、環境など当面重要な一般知識の強調、専門的技術的能力の要求事項の増大をふくむ新職業訓練要綱が、1997年に法令化されました。

他方、ベルリンとバーデン＝ヴュルテンク州では、ハイレベルの訓練を提供する職業アカデミーが開設されています。そこでは三年半の徒弟訓練とカレッジ卒業資格に匹敵する教育時間が組みあわされています。

ドイツの二元制の将来像はまだ模索の過程です。しかし、そこには再編のたしかな試みをみることができます。それにたいして、アング

ロ・サクソン型に追従している日本の現状については本誌の山崎論文を参照してください。

(本稿は労働総研・青年問題研究部会6月例会の私の報告を一部カットしてまとめたものです)。

(注)

主要な出典

- ①M. Castells "Castles" The Information Age: Economy, Society and Culture Volume I The Rise of The Network Society" 1996
- ②P. Brown, A. Green, and H. Lauder "High Skills Globalization, Competitiveness, and Skill Formation" 2001
- ③K. Gokulsing, P. Ainley, T. Toyns "Beyond Competence" 1996
- ④ダニエル・ペル『脱工業社会の到来』上下、1977
- ⑤コーリン・クラウチ／ウォルフガング・ストリーク編『現代の資本主義制度 グローバリズムと多様性』2001
- ⑥A・グリーン『教育、グローバリゼーション、国民国家』1997

(たけうち しんいち・労働総研理事)

高校における職業教育の現状と課題

林 萬太郎

はじめに

今日、高校における職業教育は就職難、専門的力量の低下、2003年度からの新カリキュラム実施、統廃合・再編、教員の世代交代など、さまざまな問題と困難に直面しており、解決の道筋さえ見えがたいかに思える状況にある。このため、現場教職員の苦悩は深く、時には「あきらめ」となったり、迷い・悩みとなって、高校職業教育の活力をそいでいる。この点を解決しなければ、職業高校の活性化はなく、揺らぎつつある日本の職業教育の基盤が回復する事もないと思われる。そのために、この小論ではいくつかの課題について現状を分析し、方向性を考えて見たい。

1. 「学力低下」「低学力化」を恐れない

入学してくる生徒の基礎学力が年々下がって

きて職業専門教育が困難になっているという声は、職業高校の現場とりわけ長年教え続けてきた専門科の教員の間に根強い。

この問題を考える場合、「基礎学力の不足」という現象を高校生全体の「学力低下」問題と、その中でも職業科における生徒の「低学力化」傾向とに分けて考える必要がある。

第1の「学力低下」問題についてのポイントは、職業科だけの問題ではないということであろう。今日、「学力低下」問題は多くの普通科や大学でも指摘されており、高校教育全体に共通する問題であるばかりでなく日本の教育の問題点として論議されている。

ここでは「学力低下」問題の原因として、次の点を指摘しておきたい。即ち、小中学校段階の教育で、改訂の度に詰め込みの度合いを増してきた学習指導要領と1990年以降に新学力観による指導が押しつけられた結果、基礎学力が身